

事業シート(令和8年度予算)

事業名	23100 戸籍住民基本台帳事務費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
	担当課	市民福祉部 市民課	内線		2151	款	2			総務費	ポイント		
						項	3			戸籍住民基本台帳費	政策分野		
						目	1			戸籍住民基本台帳費	施策分野		
												市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出の受付、公簿記載、証明書交付を確実・迅速に実施する。</li> <li>マイナンバーカードの普及・活用促進を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁及び支所での各種届出の受付、公簿記載、証明書交付</li> <li>秋神郵便局、奥飛驒SICにおける証明書交付</li> <li>マイナンバーカードの普及促進</li> <li>マイナンバーカードを活用したオンライン申請やコンビニ等における証明書交付</li> <li>本庁のみ窓口時間を延長：平日は午後7時まで、休日は午前9時～正午まで(年末年始除く)</li> </ul>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R6実績	R7実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

		R6			R7		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		26,517	15,710	26,878			
特定財源	国費 (個人番号カード交付事業費10/10等)	4,204	4,151	15,674			
	県費 (県移譲事務交付金等)	590	465	530			
	その他(弁償金)	1	0	1			
一般財源		21,722	11,094	10,673			
新規・拡充	主な事業内容						
	マイナンバーカード交付	4,070	2,203	4,170			
	諸証明書コンビニ交付サービス	3,690	2,165	3,100			
	旅券の発給	580	465	520			
	マルチコピー機(証明書自動交付機)の設置	11,270	3,859				
	戸籍に記載する振り仮名通知			11,370			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和8年度予算編成(Action)

R8予算		実施計画額		
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	-
17,644	17,658	17,658	△ 9,220	
4,564	4,504	4,504	△ 11,170	
1,126	1,150	1,150	620	
1	1	1	0	
11,953	12,003	12,003	1,330	
査定額	査定額			
4,370				
3,160				
1,140				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届出受理件数2,476件</li> <li>証明書等の交付件数(有償分)80,916件</li> <li>人口動態 転入2,695人、転出2,670人、出生403人、死亡1,262人</li> <li>コンビニ交付件数19,215件(内マルチコピー機(証明書自動交付機)交付件数1,383件)</li> <li>窓口延長時間取扱い件数5,674件</li> <li>旅券申請件数1,565件</li> <li>マイナンバーカード発行件数7,309件、R7.3月末保有率81.5%</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍・住民基本台帳に関する事務は、法令で定められたとおり確実に遂行できた。</li> <li>申請手続きサポートなどにより、マイナンバーカードの保有率は81%以上となった。</li> <li>コンビニでの証明書交付に加え、マイナポータルを通して転入転出手続きを行うなど、マイナンバーカードを活用したサービスの提供により市民の利便性向上が図られた。</li> <li>コンシェルジュの配置により、来庁目的に沿った案内や誘導ができ、住民視点の窓口サービスの向上が図られた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請手続きサポートなど市民がマイナンバーカードを取得しやすい環境を整え、引き続きマイナンバーカードの普及促進を行う。</li> <li>庁舎内のマルチコピー機(証明書自動交付機)を利用し、コンビニ交付の利便性等について広報・啓発を行う。</li> <li>「行かなくてもよい」「書かなくてもよい」「待たなくてもよい」住民視点の窓口サービスを進める。</li> </ul>

5.令和7年度事業実績、評価等(Check) R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出、証明書の交付並びにマイナンバーカードの交付及び普及促進に必要な経費を計上</li> </ul>
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり